

ファンド・三城

運用報告書（全体版） 第15期 (決算日 2017年9月4日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ファンド・三城」は、このたび、第15期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	原則として、株式会社三城ホールディングス（以下「三城社」といいます。）の発行する株式のみに投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	三城社の発行する株式
運用方法	①原則として、三城社の発行する株式のみに投資を行ない、当該株式の値動きを反映させるとともに、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			三 城 社 株 価		株組入比率	株先物比率	純 資 産 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 率			
11期末(2013年9月2日)	円	円	%		%	%	%	百万円
	2,765	0	6.4	2,126	3.3	98.8	－	217
12期末(2014年9月2日)	2,964	0	7.2	2,212	4.0	98.6	－	218
13期末(2015年9月2日)	2,899	0	△ 2.2	2,095	△ 5.3	98.6	－	201
14期末(2016年9月2日)	2,734	0	△ 5.7	1,905	△ 9.0	98.4	－	185
15期末(2017年9月4日)	3,105	0	13.6	2,176	14.2	－	－	189

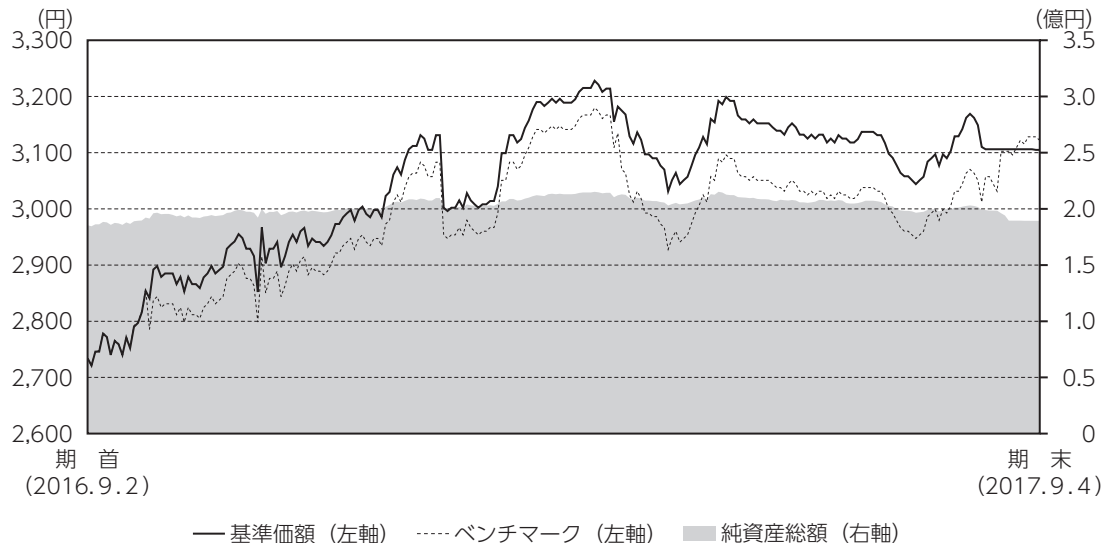
(注1) 三城社株価は、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が指数化したものです。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* ベンチマークは三城ホールディングス株価です。

■基準価額・騰落率

期 首：2,734円

期 末：3,105円

騰落率：13.6%

■基準価額の主な変動要因

三城ホールディングス（以下、三城社。）の株価を反映して、基準価額は上昇しました。なお、償還に備えるため、2017年8月中旬にわが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えました。そのため、それ以降は株式等の値動きによる変動がほとんどなくなりました。

年 月 日	基 準 価 額		三 城 社 株 価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率		(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2016年 9 月 2 日	円	%		%	%	%
	2,734	－	1,905	－	98.4	－
9 月末	2,898	6.0	1,982	4.0	96.6	－
10月末	2,942	7.6	2,014	5.7	96.9	－
11月末	2,947	7.8	2,018	5.9	97.1	－
12月末	3,061	12.0	2,099	10.2	97.4	－
2017年 1 月末	3,028	10.8	2,077	9.0	98.3	－
2 月末	3,183	16.4	2,185	14.7	99.8	－
3 月末	3,129	14.4	2,108	10.6	97.1	－
4 月末	3,115	13.9	2,099	10.2	97.1	－
5 月末	3,132	14.6	2,113	10.9	97.2	－
6 月末	3,137	14.7	2,117	11.1	97.6	－
7 月末	3,090	13.0	2,086	9.5	98.2	－
8 月末	3,106	13.6	2,180	14.4	－	－
(期末) 2017年 9 月 4 日	3,105	13.6	2,176	14.2	－	－

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.9.3～2017.9.4)

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。2016年11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待から、上昇基調となりました。12月半ば以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて、株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国物価統計の弱含みにより米国の年内利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。

■三城社株式市況

期首423円で始まった三城社の株価は、2017年3月に高値である492円に達しましたが、その後は相場全体の流れを受けてやや軟調に推移しました。4月以降は若干回復し、期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンドの投資方針に従い、三城社の発行する株式に投資を行っていく方針です。

ポートフォリオについて

(2016.9.3～2017.9.4)

三城社の発行する株式の組み入れを行ないました。

期を通じておおむね96～99％程度の株式組入比率を維持しました。なお、2018年1月10日に繰上償還が決定したため、償還に備え、2017年8月中旬にわが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えております。

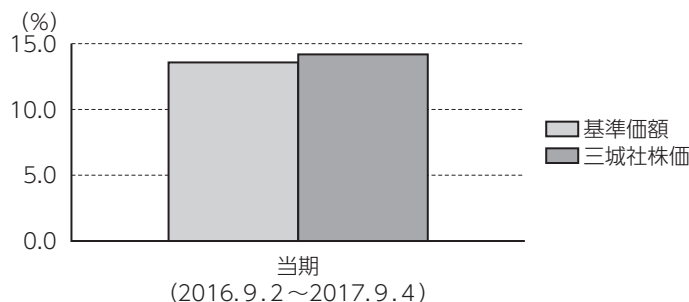
ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（三城社株価）の騰落率は14.2％となりました。一方、当ファンドの騰落率は13.6％となりました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

ファンドには配当金が計上されている一方、ベンチマークが配当落ちしている要因、信託報酬・売買コスト等が控除される要因等からベンチマークとかい離しました。

なお、償還に備えるため、2017年8月中旬にわが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えました。そのため8月中旬以降は株式等の値動きによる変動がほとんどなくなっております。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2016年9月3日 ～2017年9月4日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,342

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

償還に備えるため、わが国の短期金融資産を中心とした安定運用を行なってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2016.9.3～2017.9.4)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	17円	0.542%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は3,049円です。
(投 信 会 社)	(7)	(0.217)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(8)	(0.271)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0.142	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.142)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	21	0.689	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2016年9月3日から2017年9月4日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	5 (-)	2,297 (-)	436.4	203,144

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2016年9月3日から2017年9月4日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
三城ホールディングス		5	2,297	459	三城ホールディングス		436.4	203,144	465

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2016年9月3日から2017年9月4日まで)

決 算 期	当			期		
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 2	百万円 -	% -	百万円 203	百万円 197	% 97.2
コール・ローン	3,086	-	-	-	-	-

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への
支払比率

(2016年9月3日から2017年9月4日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	286千円
うち利害関係人への支払額 (B)	277千円
(B)÷(A)	96.7%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年9月3日から2017年9月4日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	205,442千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	199,319千円
(c) 売買高比率(a)÷(b)	1.03

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄		期 首	当 期	末
		株 数	株 数	評 価 額
小売業		千株	千株	千円
三城ホールディングス		431.4	-	-
合 計	株 数、金 額	千株	千株	千円
	銘柄 数<比 率>	431.4	-	-
		1銘柄	-	<->

■投資信託財産の構成

2017年9月4日現在

項 目	当 期		末
	評 価	額	比 率
	千円		%
コール・ローン等、その他	189,922		100.0
投資信託財産総額	189,922		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月4日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	189,922,639円
コール・ローン等	189,922,639
(B) 負債	570,930
未払信託報酬	565,367
その他未払費用	5,563
(C) 純資産総額(A－B)	189,351,709
元本	609,767,140
次期繰越損益金	△420,415,431
(D) 受益権総口数	609,767,140口
1万口当り基準価額(C／D)	3,105円

*期首における元本額は678,098,061円、当期中における追加設定元本額は56,995,708円、同解約元本額は125,326,629円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は3,105円です。
*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は420,415,431円です。

■損益の状況

当期 自2016年9月3日 至2017年9月4日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	6,742,148円
受取配当金	6,749,312
支払利息	△ 7,164
(B) 有価証券売買損益	15,364,423
売買益	17,614,778
売買損	△ 2,250,355
(C) 信託報酬等	△ 1,108,392
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	20,998,179
(E) 前期繰越損益金	△106,752,082
(F) 追加信託差損益金	△334,661,528
(配当等相当額)	(213,722,383)
(売買損益相当額)	(△548,383,911)
(G) 合計(D＋E＋F)	△420,415,431
次期繰越損益金(G)	△420,415,431
追加信託差損益金	△334,661,528
(配当等相当額)	(213,722,383)
(売買損益相当額)	(△548,383,911)
分配準備積立金	51,079,642
繰越損益金	△136,833,545

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,404,088円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	213,722,383
(d) 分配準備積立金	44,675,554
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	264,802,025
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	264,802,025
(h) 受益権総口数	609,767,140口